

21年度予算における公益法人等への契約以外の金銭交付による支出状況 (第2四半期)

(単位:円)

交付先法人名称	支出の名目等	左記法人に 対する交付額	交付日
社団法人板橋産業連合会	団体加盟費	14,400円	平成21年7月3日
財団法人日本電信電話ユーザ協会	団体加盟費	8,000円	平成21年7月3日
社団法人長岡法人会	団体加盟費	3,000円	平成21年7月3日
社団法人一宮法人会	団体加盟費	2,000円	平成21年7月3日
社団法人中央畜産会	団体加盟費	90,000円	平成21年7月9日
社団法人川越法人会	団体加盟費	12,000円	平成21年7月9日
社団法人日本内部監査協会	研修費等	234,150円	平成21年7月10日
社団法人日本経営協会	研修費	81,900円	平成21年7月10日
社団法人水戸法人会	団体加盟費	3,000円	平成21年7月16日
財団法人行政管理研究センター	研修費	16,000円	平成21年7月17日
社団法人豊島法人会	団体加盟費	6,000円	平成21年7月17日
社団法人中小企業診断協会	団体加盟費	100,000円	平成21年7月20日
社団法人江戸川北法人会	団体加盟費	6,000円	平成21年7月22日

交付先法人名称	支出の名目等	左記法人に 対する交付額	交付日
社団法人松本法人会	団体加盟費	6,000円	平成21年7月27日
社団法人小樽銀行協会	団体加盟費	5,200円	平成21年7月27日
社団法人熊本東法人会	団体加盟費	1,200円	平成21年7月28日
社団法人熱田法人会	団体加盟費	2,400円	平成21年7月30日
社団法人金融財政事情研究会	団体加盟費	252,000円	平成21年8月7日
財団法人全国中小企業取引振興協会	団体加盟費	250,000円	平成21年8月7日
財団法人食品流通構造改善促進機構	団体加盟費	100,000円	平成21年8月7日
社団法人立川法人会	団体加盟費	4,800円	平成21年8月10日
社団法人日本経済団体連合会	団体加盟費	756,000円	平成21年8月12日
財団法人産業経理協会	研修費	19,950円	平成21年8月14日
財団法人静岡県銀行協会	団体加盟費	6,720円	平成21年8月14日
社団法人日本経済研究センター	会議費	3,000円	平成21年8月14日
財団法人日本農林漁業振興会	団体加盟費	300,000円	平成21年8月18日
社団法人東京都雇用開発協会	団体加盟費	12,000円	平成21年8月18日
社団法人山口県銀行協会	団体加盟費	13,440円	平成21年8月20日
社団法人日本監査役協会	研修費	32,500円	平成21年8月21日

交付先法人名称	支出の名目等	左記法人に 対する交付額	交付日
社団法人日本監査協会	研修費	20,000円	平成21年8月21日
社団法人ロシアN I S貿易会	団体加盟費	624,000円	平成21年8月27日
社団法人日本複写権センター	新聞記事等複写料	273,268円	平成21年9月4日
社団法人徳島県銀行協会	団体加盟費	15,816円	平成21年9月4日
財団法人日本エネルギー経済研究所	団体加盟費	970,000円	平成21年9月9日
社団法人日本農業法人協会	団体加盟費	250,000円	平成21年9月9日
財団法人金融情報システムセンター	図書費	2,367円	平成21年9月11日
財団法人国際金融情報センター	団体加盟費	2,400,000円	平成21年9月17日
財団法人経済産業調査会	団体加盟費	157,500円	平成21年9月18日
社団法人北九州銀行協会	団体加盟費	12,000円	平成21年9月25日
財団法人日本防火協会	研修費	6,000円	平成21年9月25日
社団法人館山法人会	団体加盟費	12,000円	平成21年9月28日
社団法人宇和島法人会	団体加盟費	2,000円	平成21年9月29日

(注)「公益法人等」には、特例民法法人、一般社団・財団法人及び公益社団・財団法人が含まれている。

21年度予算における公益法人等への契約による支出状況 (第2四半期)

(単位:円)

契約の相手方 法人名称	物品役務等、 公共工事等の名称	契約形態の別	契約金額	契約締結日
財団法人海外投融資 情報財団	民活インフラプロジェクトの現状に関する調査業務委託	随意契約 (競争性あり)	9,468,900円	平成21年8月12日
財団法人日本予防医 学協会	平成21年度定期健康診断の実施に係る業務委託	一般競争入札	予定調達総額 124,365,480円	平成21年9月9日
財団法人全国生活衛 生営業指導センター	生活衛生関係営業活性化調査一式	一般競争入札	11,550,000円	平成21年9月16日

(注1) 「公益法人等」には、特例民法法人、一般社団・財団法人及び公益社団・財団法人が含まれている。

(注2) 契約期間が複数年度にわたる契約については、「契約金額」の欄に当該四半期の支出実績を記載している。